

特集

インターネット市民塾

知の環流

信頼社会に流れる市民の叡智

一人ひとりが持つ知識、経験、予測だけでは生き抜くことが難しい時代。このような時代だからこそ、さまざまな人の知識、経験を次々と加え合い知恵を出し合う「知の還流」が求められる。インターネット市民塾は、学びによる信頼構築のプラットフォーム。顔が見える関係で学び合い、人のつながりと信頼関係を温めている。

著作権の関係上、表示できません。



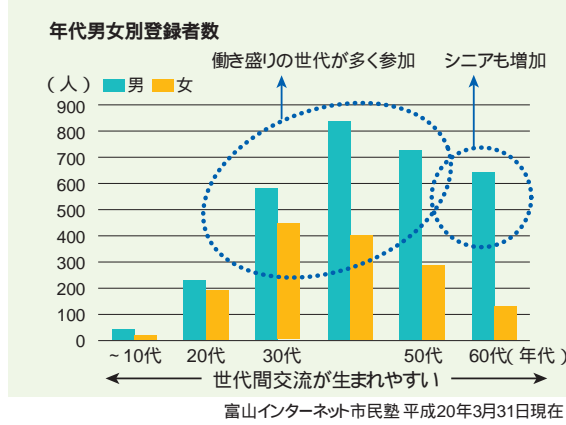
産学官が育てる 学びのプラットフォーム

インターネット市民塾は、地域の企業・大学・行政が見守る、学びのプラットフォームです。テーマを持ち寄り講座や学習サークルを開く市民が次々と現れ、インターネットやフェイスブック・フェイスにより、経験やノウハウを生かした知の発信が活発に行われています。参加者によって潜在的な意識が引き出され、講師自身が学びを深めることも、新たな知が結びついて、知の還流が生み出されています。

働き盛りなどの参加を大きく拡大

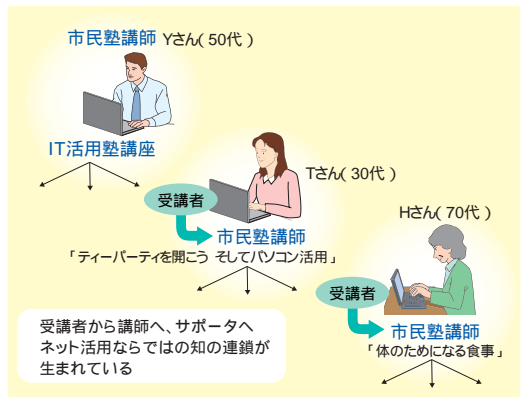
これまで参加が少なかった30代から50代の働き盛りを中心に、幅広い参加が見られます。インターネットを通じて、時間や場所の制約を超えて参加することができ、会社員や子育て中の人が自宅などから参加しています。働き盛りの参加がこれほど多いことは、これまでに見られないデータです。また、会社などの立

場を離れて、人と接して学ぶ主体性にも大きな意味があります。また、シニア層も参加が急増しており、過去3年間で約2.7倍の伸びが見られます。デジタルデバイス(情報格差)が和らんでいることと、元氣なシニアの増加の現れでしょうか。



学びの市民塾モデル

インターネット市民塾では、皆さんの学びのモデルが生まれています。



変わる時です。市民講師のこれまでの経験やノウハウ、新たな学びがコンテンツとして形式知化される時です。また、参加者が持ち寄るさまざまな知識が加わり、どんどん充実していくことも見られます。講座を開催する際のコンテンツは、むしろ参加者と学び合いを進めていく過程をデジタル化して、残していく意味でも大きいものがあります。このように、参加者からの知の還流によって、教えることが最高の学習になっています。

人から人へ知の還流

働き盛りなど幅広い世代が参加するインターネット市民塾では、世代を超えて多様な価値観に触れる機会が多く生まれます。このことは、学びによる「世代際化」を起し、先人の知恵の継承、次世代への継承に結びつくものです。

また、身近な経験やノウハウを発信しながら、生き生きと学ぶ市民講師に触発を受け、「私にもできることがある」と、受講者から講師へとチャレンジする例もしばしば見られます。

全国各地へと波及

インターネット市民塾は、1998年に富山で取り組みが始まりまし

た。先進的な情報化モデルとして2001年日経インターネットアワードを受賞、2002年にはインターネット活用教育実践コンクールで内閣総理大臣賞を受賞し、全国的に注目を集めました。

2004年に富山県高岡市で開催された第1回市民塾サミットには、

- ### インターネット市民塾の歴史
- 昭和63年(1988年) 全国の社会人学習の現状調査を開始。新たな発想の学習スタイル研究に着手
 - 平成6年(1994年) 富山開催の全国生涯学習フェスティバルで、インターネット市民塾の原型となる試行モデルを発表
 - 平成10年(1998年) インテックが提唱し、通産省・文科省の教育の情報化推進事業に採択され、富山県で産学官共同開発を開始
 - 平成11年(1999年) 富山県で社会実験を開始
 - 平成12年(2000年) 情報化推進月間で「優秀システム表彰」を受賞
 - 平成13年(2001年) 「日経インターネットアワード」受賞
 - 平成14年(2002年) 産学官による推進協議会設立。年間延べ利用者10万人を超える
 - 平成16年(2004年) 第1回市民塾サミット(富山県高岡市)
 - 平成17年(2005年) 第2回市民塾サミット(高知県)
 - 平成18年(2006年) 第3回市民塾サミット(和歌山市)
 - 平成19年(2007年) 第4回市民塾サミット(富山市)
 - 平成20年(2008年) 第5回市民塾サミット(徳島市) NPO法人地域学習プラットフォーム研究会設立
 - 平成21年(2009年) 10周年シンポジウム開催(富山市)

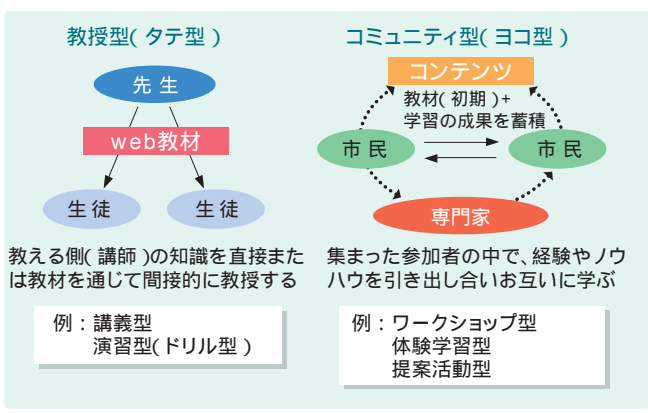
教育関係者・情報化推進者が集まり、インターネット市民塾が全国各地へ波及する契機となりました。それぞれの地域の特性に応じて、東京・横浜・和歌山・徳島・高知などで設立が相次ぎ運用が始まりました。たとえば、高知の「kochi-くろしお学校」は、テレワーク講座など地域と行政が一体となった就労機会の創出を目指しています。「わかやまインターネット市民塾」は、地域の市民活動を活性化させる取り組みを重視し、地域の特産や伝統文化を伝える講座に特色があります。徳島では大学の専門性を生かしてスポーツ・健康を学ぶ講座にお遍路さんの楽しみを加えた講座などが開かれています。

さらに企業にも取り入れられています。合併した社員の融合に、知の還流が求められた例です。

地域間の知の還流

このように各地に広がったインターネット市民塾は、新たな発想を伴って再び富山に還流し、他の市民塾との交流やつながりも生み出しました。「神戸と学ぶ防災市民塾」では、大震災の教訓を生かして地域ぐるみで活動する神戸市の地域コミュニティに、災害の経験が少ない富山の学習サークルが学びつと、インターネットを通じて学習交流を行っています。

また、地域の産学官が連携し、子育てからの再就職や早期離職した若者に、就業や社会参加を促す学習支援を、富山・和歌山・高知などが連携して取り組んでいます。



「とやまの手仕事」

合理化、機械化が進む社会にあって、伝統工芸や手仕事によるものづくりが衰退していく傾向にあります。地域に残る手仕事を取材し、次世代に伝えようとする取り組みが進められています。手仕事の技やその難しさ、やりがいなどを発信し、子供たちの職業観の育成や地域産業・伝統産業に対する地域住民の再認識に繋げようとするものです。

教えることが最高の学習に

講座や学習サークルを開く市民講師は、参加者の期待に応えようと準備期間・開講中を通じて、目を輝かせながら積極的に学ぶ姿が見られます。大学や学習センターなどにも積極的に学び、時には専門家にも参加を求めています。教えることが学ぶ喜びに

富山大学理事・副学長
富山インターネット市民塾推進協議会理事長

山西潤一氏
(やまにしじゆんいち)

共生・共創社会をめざして



富山県出身。富山大学教育学部部長、人間発達科学部部長等を経て2007年富山大学理事・副学長に就任。工学博士。専攻は教育工学、人間工学。日本教育工学協会会長、日本教育工学会監事、富山県青少年健全育成審議会会長などを務める。

インターネット市民塾が目指したのは、人と人とのつながりを通しての知の伝承です。少子化、核家族化が進み、地域の教育力も低下してきている今日、インターネットを活用しての学びの場を通して、日常の知恵や経験を伝えあうコミュニティの創出が求められています。専門家が専門的知識を教える教授学習システムではなく、昔の長屋や寺子屋文化にも似たインフォーマルな形での知の伝承が、多くの市民に学び喜び、教える喜び、共に活動する喜びをもたらしていると思います。教える内容も技術も様々です。職業も、経験も、年齢も異なる人たちが、興味関心をひとつにして、講師とともに学ぶのが特徴です。専門的知識よりも経験知を共有する活動に、皆さん、魅力を感じておられるように思います。それぞれが経験の中で、築いてきた、決して体系化された知識にはなっていないけれど、生活に役立つ知恵です。暗黙知としての知恵を、人に教えるという活動を通して、明示化し形式的な知にしていくこと。その教えるという行為が、自らの学びを深めています。Teaching is best Learningなのです。受講生も、次は自らの経験や技術を、講師としてまた新たな仲間へ伝える。この知の伝承と循環が社会全体の学びとつながりを強め、地域コミュニティを元気にしていると思うのです。人は集い、学び共に活動することで喜びを感じるので。富山インターネット市民塾の活動が、国の生涯学習政策にも取り上げられ、「生涯学習プラットフォーム」として生涯学習による地域づくりのモデルになったのは大変うれしいことです。インターネットを活用すれば、いつでもどこでも学ぶことができる時代ですが、私たちが大事にしたいのは、一人ひとりの顔が見え、小さな知恵を共有しながら大きく仲間作りをしていく共生・共創社会です。地域課題を市民の参画と協働で解決していく地域コミュニティ作りにはインターネットの期待を待たないと思っています。

(財)サントリー文化財団
上席研究フェロー

佐藤 友美子氏
(さとう・ゆみこ)



京都府出身。サントリー不易流行研究所、次世代研究所部長を経て現職。第三期中央教育審議会委員、国土交通省交通政策審議会委員等を歴任。専攻は生活文化論。著書「成熟し、人はますます若くなる」(NTT出版)、「ロストプロセス・ジェネレーション」(神戸新聞総合出版センター)など。

人と人が相互に学びあう新しい関係

私たちは物質的な豊かさや便利な生活を手に入れましたが、心豊かに生きていくことは必ずしも容易なことではありません。これまで個人を支えていた家族や地域の力は急速に弱まっています。これからの時代を生きていくためには、豊かさをめざした時代とは違った新たな知恵が必要といえるでしょう。そんな問題意識を持って調査している中で富山インターネット市民塾の活動に出会いました。インターネット市民塾ではネットを通じて人と人が相互に学びあうという新しい関係が生まれています。システムとして素晴らしいだけでなく、そこには沢山の知恵が詰まっているように思っています。まずインターネットを使うことで、これまで生涯学習に参加しにくかった働き盛り、子育て世代の人達の参加が容易になったことです。eラーニングの欠点として指摘されていた人間的な関わり不足を、直接出会う機会であるスクーリングを意識的に設けることで克服し、人の輪を広げることに成功しています。画期的なのは、これまでの教える人と学ぶ人は別という固定したワンウェイの関係を崩し、学ぶ人が教える人になり得ることを証明した点です。教える人になることで、問題意識が深まり、知識のレベルアップが図られます。共に学び合うことが、生き甲斐や地域貢献にも繋がっています。企業の社会貢献活動といえば、宣伝的效果が優先されて本業とは無関係というものも少なくありません。富山インターネット市民塾の活動はIT企業であるインテックさんのノウハウ、組織力を発揮した、社員にも株主にもわかりやすく、市民もうれしい、本業のプラスになる活動として高く評価できると思います。市民も企業も行政も、それぞれが自立しつつ協力しあう新しいタイプの先進的な実践例として、今後の更なる広がりを期待しています。

富山売薬に学ぶ

江戸時代、富山の売薬は全国各地を定期的に訪れ、商品とともに情報を運びました。「商品は信用と情報」の心で、全国を回り、各地との文化・知識の交流を盛んにしていき、高水準を誇る富山の売薬は、信頼・信用のブランドでもありました。また、新たな人材を育てるため産業界が教育に投資し、そこから売薬業の後継者が育っていました。人材育成の成果は売薬業に留まらず、銀行、電力会社、デザインや印刷会社、情報サービス会社など、地域産業の創立者として大いに活躍しています。

富山の教育と産業・全国とのネットワークの歴史がインターネット市民塾のモデルです。地域の中で産学官組織を越えた知の還流と人材育成を行い、地域作りの担い手となる人材を顕在化させるものです。会社を設立した市民講師も現れています。

インターネット上に広がるビジネス塾

インターネット市民塾の二つの形である「ビジネス塾」はネット上に市民が共同で作る人材育成センターです。

企業が人を出し合って地域の人材を育てるのは、かつて売薬関係者がお金を出し合って学校を作ったことにヒントを得ています。それぞれの中小企業では社員教育を十分行っていく人材や費用を賄うことはできませんが、地域で教育人材と教材を集め、地域のみならず共有するものです。



「ビジネス塾」

もう一つのねらいは、地域の経営者による教育参加です。地元経営者の経営哲学に触れることが、地域在住者の覚醒を起すと共に、インターネットを通じて全国に地域のすばらしさを発信することにもつながります。自然や食材などのPRも盛んですが、経営者自ら地域のすばらしさを発信することは、地域内外に人材の還流を起す可能性を生みます。

学びによる信頼の再構築

今日の社会では人と人との信頼や商品の信頼が失われつつあります。信頼のない社会は、規制や検査、管理に要するコストが増大するばかりです。インターネット市民塾の市民講師

は、自身の経験やノウハウを進んで提供しています。これは、他人にノウハウを吸い取られると考えるマイナス・サムではなく、相手のノウハウを加え、互いに付加価値を生み出す「プラス・サム」です。教える喜びと学ぶ楽しさが生まれ、学びによる感謝が信頼関係を構築します。このような人と人の信頼を集めた「知の還流」が、社会の再構築に不可欠ではないでしょうか。

地域を元気にする

生涯学習が、余暇や個人の教養のためのもの」と社会の認識はいつの間にか一般化されています。EU等では生涯学習の推進を国力の問題として捉えているのに比べ、日本では、「個人の取り組み」に任せてい

3つのチャレンジ



株式会社インテックシステム研究所
ICT研究部 社会システム研究室長
(富山インターネット市民塾推進協議会事務局長)

柵 富雄氏(さく・とみお)

インターネット市民塾には3つのチャレンジがあります。多くの教育現場で見た課題から、逆転の発想によってインターネット市民塾のコンセプトが生まれました。当初は専門家から疑問の声も聞かれましたが、利用する市民が大きな賛同の声を上げ、富山から各地に広がりました。二つ目はこれを実現するためのさまざまな技術のチャレンジです。たとえば10年前には、すでにSNS(ソーシャルネットワークサービス)の教育モデルを独自開発しています。また、eラーニングも従来と異なる発想で開発しています。そしてもう一つ、当社の技術を役立てて、地域の産学官で協力して「知の還流」を運営することです。私たちから提案して10年、誰もがいつでも「知の還流」に参加できるよう、ITによる地域社会の活性化にさらに役立てていきたいと考えています。

る面があります。難しい社会を生き抜くためには、働き盛りも含めて一人でも多く「知の還流」に加わり、「Learning citizens」(学ぶ市民)考える市民)となっていく必要があります。そして地域の産学官、市民がお互いに行えることを持ち寄り、社会を豊かにしていく共創社会が望まれます。

地域力を高める知の還流は、企業内の知識の伝播量とスピードを企業力とする新しい評価尺度「米國ケミカル」(米國ケミカル)の例とも類似しています。市民が学び合って地域の課題を克服し元気にしていく「Learning region」(知性を持つ地域)の形成は生涯学習による地域活性化にはかなり重要です。